

産業構造審議会 商務流通情報分科会 情報経済小委員会（第3回）-議事要旨

日時：平成27年3月4日（水曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

村井委員長、有野委員、有賀委員、石井委員、岡村委員、國井委員、国領委員、澤谷委員、夏野委員、西川委員、野原委員、松尾委員、三輪委員、長谷川様（山本委員代理）唯根委員、横塚委員
富田局長、石川審議官、大橋審議官、宮本課長、三浦課長、野口課長、佐野課長、境分析官、宮崎室長

議題

1. 開会
2. 対応の方向性（論点整理）
3. 今後の進め方について・閉会

議事概要

以下委員からの主な意見

全体

- 日本の得意分野を考えてメリハリをつけどうやってまとめていくかが大事。
- 国際競争力をつけるために、プラットフォームを作って如何に標準化していくかが重要。
- とりまとめる内容が少数の意欲あるところを引き上げるものなのか、平均値を上げ、底上げを図るものなのかを明確に分けるべき。
- CPS（Cyber Physical System）ビジネスでの産業界の危機感の共有というのは非常に重要なのに、施策の方向性のところに危機感を共有するためのものが足りない。
- 全体を見て、IoTを作ったが社会がどう変わるのか掴まないと構造改革が間に合わないのではないか。それぞれの産業界がこの変革にあわせてすべきことを考えるべき。
- IoT社会の技術開発のところは、モビリティについてネットワークを使ってどう生活が変わるのかまで記載してはどうか。
- いろいろなケースでAI技術が使えるようになるが、これまでと同じAIを使えば良いのか、ディープラーニングのような進んだ物を用いるべきか、AIのレベル感も議論することが必要。
- サイバーフィジカルシステムについて、今後は実装が大事。政府にもイニシアチブを取って進めていただきたい。

制度

- 日本企業は役所からガイドラインなどが出るとなると施行までの間企業がとまってしまい諸外国に追いつけなくなる。迅速に対応すべき。
- ガイドラインを細かくすると萎縮効果と責任を問われる可能性があるので、そのバランスを考えなければならない。
- オープンデータだけでなく、IBMなどが進めている標準化に日本も積極的に参加していくべき。
- AIの活用においてはデータ連携が重要。各分野ごとにそれぞれ分析することで、データ連携を阻んでいる要因を見える化すれば、AIを使って一気にデータ連携が進む分野もありえる。

セキュリティ

- サイバーセキュリティに関わる情報開示について、事故（情報漏洩、サイバー攻撃）に関する開示ルールも作って欲しい。

- セキュリティ対策をオープンにするのはタブーとされているため、インセンティブを付ける必要がある。
- セキュリティについては、消費者のような一般人のモラル教育、国民全体が情報を使いこなせる知識も必要。

人材

- IT人材の育成にあたっては、IT人材のセカンドキャリア問題も大きい。
- 人材育成や再教育については、民の力をつかった人材育成産業を育てることも大事。
- 全産業人材のIT化が必要。中長期的には全産業人のIT化という意味で、コンピュータ言語を扱えることを産業人材の必須のスキルとすることが必要になる。
- プログラマーのセカンドキャリア問題は、早く手を付けないと大きな社会問題になる可能性があると思う。
- 日本の良い人材が引き抜かれていくということへの対策の検討も必要なのではないか。
- 今後はグローバルに活躍できる人の活用が重要。
- 産業を横串で見るとするのは経産省にしかできないところをやっていくべき。人材はずっと解決できていない課題、経済産業省スタイルで具体的に取り組むべき。
- IT人材については、AI人材（機械学習等を使える人材）と絞ってもいいかもしれない。また研究開発投資という意味でも人材は重要。
- プロダクト、プロセス、ビジネスモデルなど、技術を駆使して社会を変えるデザイナーが重要。

データ経営・ベンチャー

- 日本は個人の資産、内部留保が沢山あるが、リスクを止らない傾向。ITの分野は民間に任せきりである。これがITのスタートアップにお金が回らない原因になっている。ファンドの一部では、スタートアップに厳しいデューデリジェンスを課し、まるで信用調査のようにしている。底上げ型ではなくて引き上げ方でリスクマネーを供給する仕組みを考えるべき。
- 経営者の中にITを使った積極的な視点を持つプロデューサーレベルの人材が必要なのではないか。
- ITを使い企業戦略をたてられない経営者を追い出せというのは重要、しかし追い出したところで次が育っていないという問題もある。
- JEITAが深掘り調査を行っている「攻めのIT投資」について300社の内4割ほどが攻めのIT投資をしていて、それが成果につながっている。

分野別

- 例えば産業材など、重点分野を絞って優先順位をつけることが重要ではないか。
- IoTに係る技術分析と知の集積を早急にやらないといけなない。
- 健康医療分野におけるIoTの活用については、創薬の部分も考慮して欲しい。今後投薬前後のデータが取れるようになる。それらの連携が大事。
- 今後重要になるのはサービス業。一個一個があまり大きくならないので見落とされがちな関連サービスをどうしていくか考えていく必要。

関連リンク

[情報経済小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

商務情報政策局 情報経済課
電話：03-3501-0397
FAX：03-3501-6639